

# 意見書

2023年9月19日

提出先	総務省総合通信基盤局 電気通信事業部事業政策課
提出者名	在日米国商工会議所 (ACCJ)

「市場環境の変化に対応した通信政策の在り方に関する提案募集」に関する意見

## 【意見】

在日米国商工会議所（ACCJ）は、「市場環境の変化に対応した通信政策の在り方」について、意見提出の機会をいただいたことに感謝申し上げます。対等な競争条件、透明で公正なプロセス、グローバル・ベストプラクティスという ACCJ の提言に関する基本原則に則り、以下のとおり、意見を提出いたします。

## 総論

総務省 情報通信審議会 電気通信事業政策部会 通信政策特別委員会において、情報通信産業での仮想化・クラウド化等の進展を含め、市場環境の変化に対応した通信政策の在り方を検討されることを歓迎いたします。ACCJ は、クラウド事業者を会員に有する団体として、今後の日本の情報通信産業の発展に貢献していきたいと考えております。2023 年 2 月に発表された IP ネットワーク設備委員会の第二次報告において、クラウドネイティブな情報通信ネットワークを前提として現行制度を見直すことが適当、との方向性が示されました。ACCJ は、引き続き御省の情報通信ネットワークのクラウドネイティブ化に関する取組みを支援してまいります。

私たちとしては、情報通信ネットワークのクラウド利用を進めることで、次の 4 つのメリットがあると考えています。第 1 に、俊敏性・弾力性の実現です。従来、物理的なサーバを購入するのに数か月かかっていたものを、クラウド活用により数百、数千のサーバが数分で利用可能となり、いつでも需要に応じてスケールアップ・ダウンができます。第 2 に、コスト削減です。初期投資不要な従量課金制の活用によりコストを抑え、電力利用の効率化により脱炭素社会の実現に貢献します。第 3 に、幅広い機能の利用です。クラウドサービス事業者は、お客様の声にお応えする形で次々と新たなサービスを提供し、機能改善を行っています。第 4 に、高いセキュリティの実現です。クラウドの活用によって電気通信事業者は通信を享受するお客様向けの価値創造にリソースを集中できます。パブリッククラウド分野で事業を展開する ACCJ の会員企業は、「2030 日本デジタル改革」に沿ってこの 4 つのメリットを電気通信事業者を含めた日本の情報通信産業に提供することで、新しい産業創出に貢献していきたいと考えております。

規律の在り方の根本的な変更は、現在既に事業を行っている者への影響が非常に大きいと考えられることから、検討においては、多様なサービスが存在し、それぞれが異なる特徴を有しており、必ずしも画一的な規律になじむものではないことを十分に考慮に入れ、また、新たな規律が予期せぬ結果に繋がらないよう、事業者との対話を十分に行いながら、検討を進めていくべきと考えます。

NTT は、提案募集文書が示すとおり、電電公社時代に整備された全国規模の線路敷設基盤（電柱・管路等）や技術力を継承し活用して事業を行ってきており競争上他の企業と異なる優位性を有し、政府が株式を保有するドミナント企業であることから、日本電信電話株式会社等に関する法律（以下「NTT 法」）及び電気通信事業法の改正にあたっては、NTT 及び NTT グループ企業の競合との競争環境に与える影響、ひいては多様な事業者によってもたらされるイノベーション及び消費者に与える影響を慎重に精査した上で、検討を進めることが必要であると考えます。また、NTT 法及び電気通信事業法の改正議論は、幅広いステークホルダーに影響を与える可能性があるため、会議の公開や関連資料の公表等により透明性を確保しかつ公正に行われなければならないから、論点が多岐にわたることから、電気通信市場検証会議や公正競争確保の在り方に関する検討会等で今まで示されてきたエビデンスや懸念、論点毎の専門家やステークホルダーの意見を踏まえて検討されるべきです。